

＼横浜の環境をどのように感じ、行動をしている？／

「環境に関する市民意識調査」の結果がまとまりました

横浜市では、市民の環境に関する意識や環境行動の実践状況等を把握する「環境に関する市民意識調査」を実施しています。

この度、令和4年度の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

調査結果（概要）は、別添資料の通りです。また、クロス集計や経年比較を含む調査報告書は、以下のウェブページで公開しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/shiminchousa.html>



二次元バーコード

調査結果の要点

● 環境や環境の取組に関心がある人 **83.2%**（問1）

- ・関心がある項目の上位は、5か年で変化なし（問1-A）
- ・「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「食の安全・食育」、「防災・減災対策」の4項目

● 使い捨てプラスチック製品を不要なときは受け取らない人※ **93.7%**（問2）

※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

● 「物をレンタルやシェアで利用すること」への考え方（問4）

- ・すでに、利用している人 **15.9%**
- ・今は利用していないが、今後利用したい人 **66.8%**

● 「脱炭素化」に向けて、積極的に・工夫しながら行動したい人 **60.9%**（問9）

- ・このうち、「すぐにも」、「1年以内に」行動したい人 **71.0%**（問9-A）

● 「横浜の未来の環境」に求める、まちの姿や社会の在り方（問10）

- ・「自然の恵みを持続的に創造・利用できるまち」 **63.0%**
- ・「身近な場所で、豊かな自然や生き物を感じられる社会」 **59.4%**
- ・「ものやエネルギーが持続的に循環し、無駄がないまち」 **58.9%**

調査の概要

- ・期間：令和4年7月4日～7月25日
- ・対象：16歳以上の市民3,000人
- ・方法：郵送による無記名調査（全15問）
- ・回答：1,428人（回収率47.6%）

お問合せ先

環境創造局政策課長 兵頭 輝久 Tel 045-671-2686

2022 年度 環境に関する市民意識調査の結果（概要）

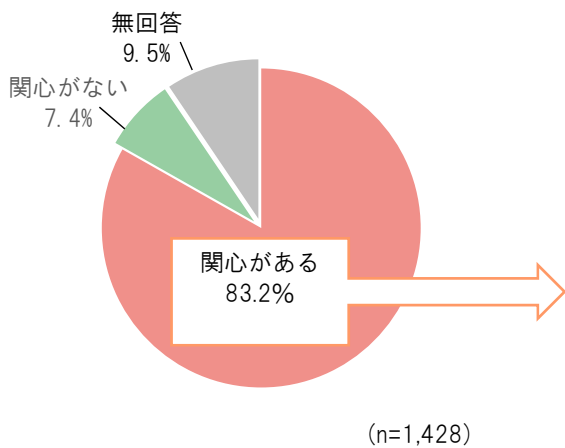
横浜市では、2022 年 7 月に市内在住の 16 歳以上 3,000 人を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、環境管理計画や市の中期 4 か年計画に掲げた目標・施策の進捗評価や環境施策の基礎資料として活用します。

◆ 調査結果

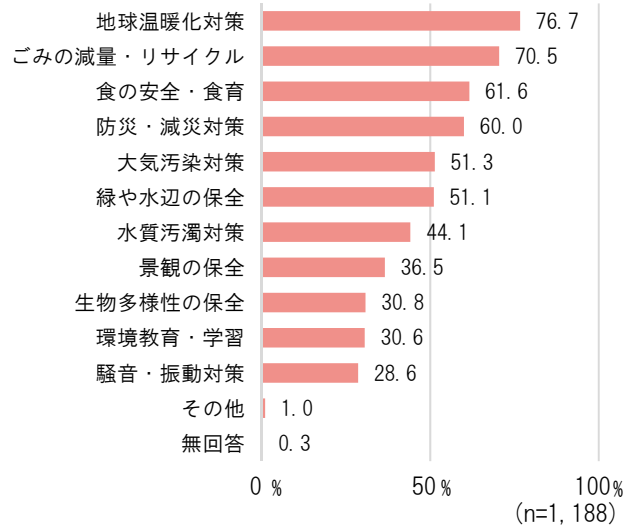
1 環境や環境の取組への関心について

- ・ 環境や環境の取組に「関心がある」人は 83.2%
- ・ 関心がある項目の上位は、「地球温暖化対策」、「ごみの減量・リサイクル」、「食の安全・食育」、「防災・減災対策」の 4 項目で、過去 5 か年で変化なし

問 1 環境や環境の取組に関心がありますか
(○は一つ)



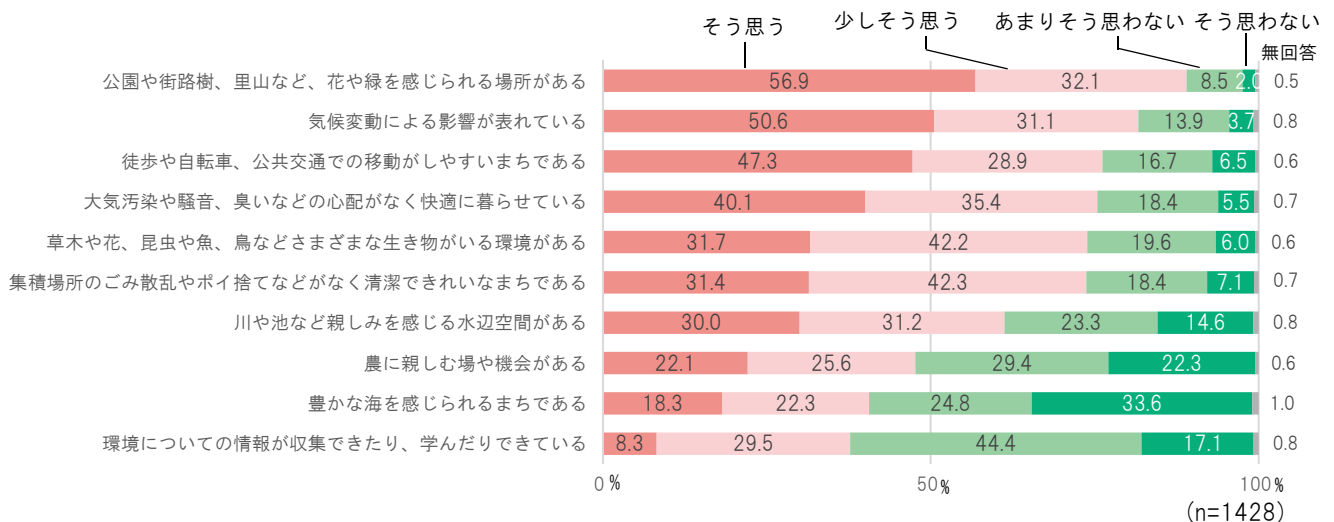
問 1-A 関心がある項目を教えてください
(○はいくつでも)【問 1 で「関心がある」と答えた人】



2 身のまわりの環境について

- ・ 「公園や街路樹、里山など、花や緑を感じられる場所がある」と感じている人は、89.0%※で最多
 - ・ 次いで、「気候変動による影響が表れている」と感じている人は、81.7%※
- ※「そう思う」・「少しそう思う」人の割合の合計

問 5 次にあげる身のまわりの環境についてどのように感じていますか (それぞれに○は一つ)

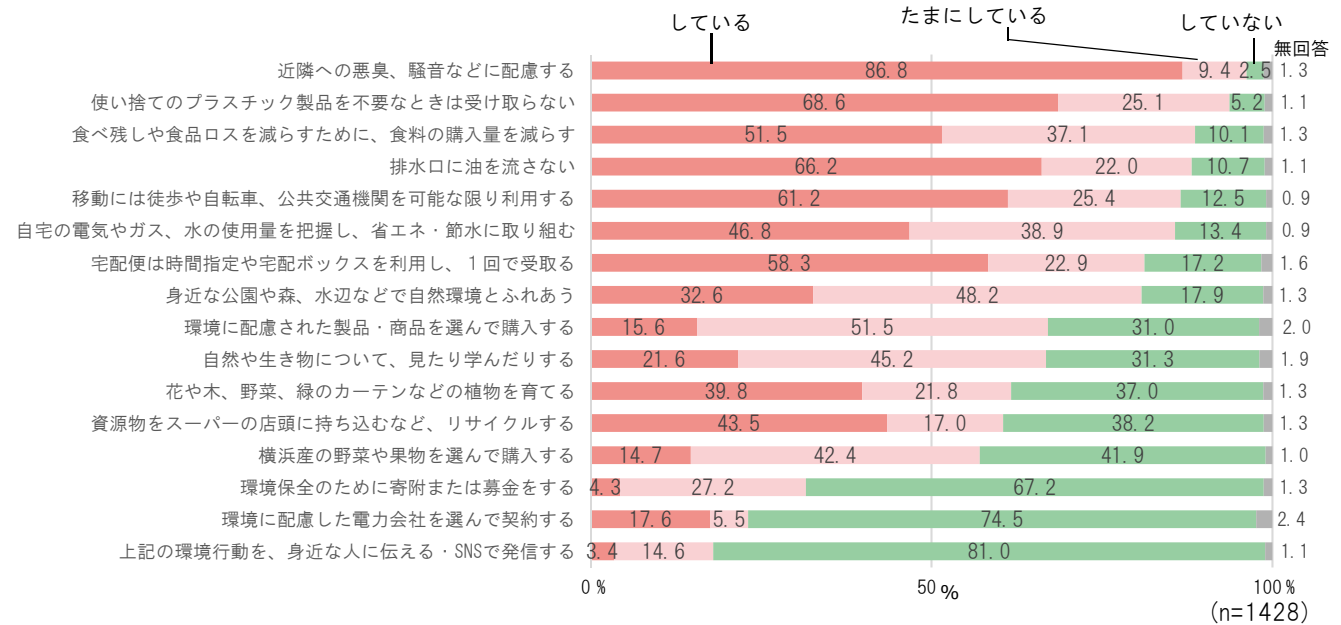


3 環境に配慮した行動（＝環境行動）の実践状況について

➤ 環境行動の実践

- ・ 「使い捨てのプラスチック製品を不要なときは受け取らない」は、「たまにしている」人も含めて、93.7%※の人が実践しており、日常生活に定着した行動となってきたと考えられる
- ・ 「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する」は、67.1%※の人が実践、そのうち「たまにしている」人は5割を超え、商品や値段等によっては半数以上の人が実践していると推察される
※「している」・「たまにしている」人の割合の合計

問2 普段、次にあげる個人のできる環境行動をしていますか（それぞれに○は一つ）

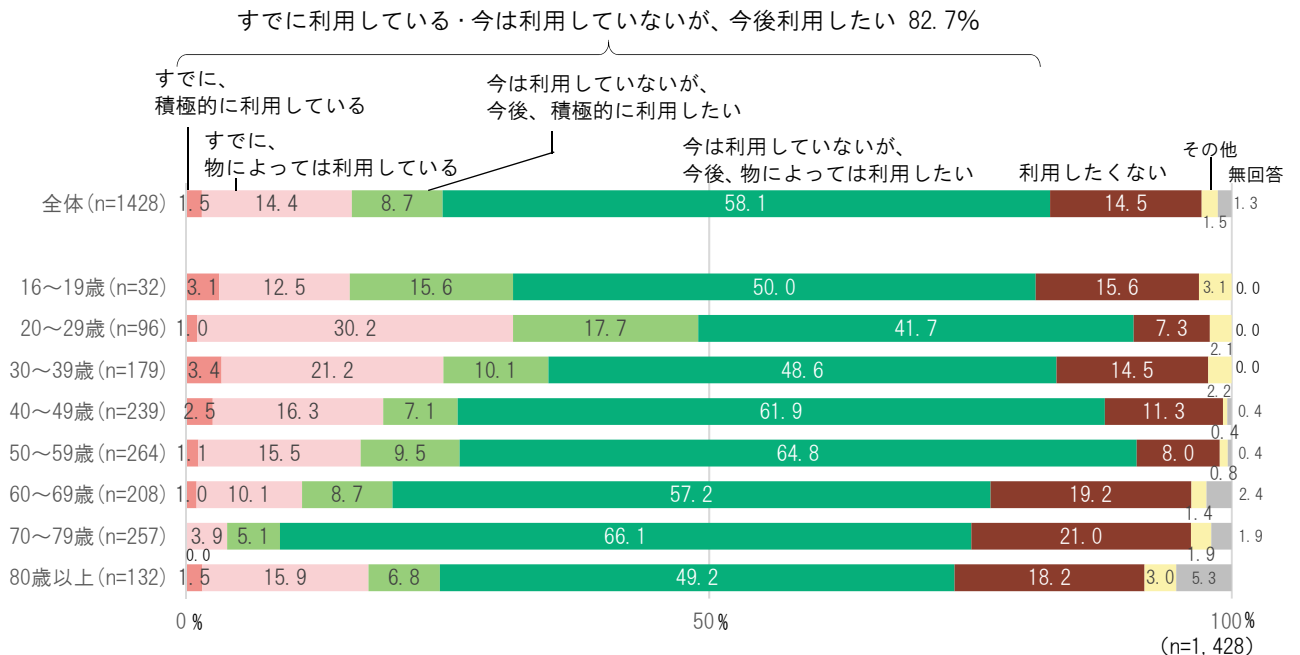


4 物をレンタルやシェアで利用することについて

- ・ 「すでに利用している※1・今は利用していないが、今後利用したい※2」人の割合は、82.7%
- ・ 「すでに利用している※1」人の割合は、20代が31.2%で最多

※1「すでに、積極的に利用している」・「すでに、物によっては利用している」人の割合の合計
※2「今は利用していないが、今後、積極的に利用したい」・「今は利用していないが、今後、物によっては利用したい」人の割合の合計

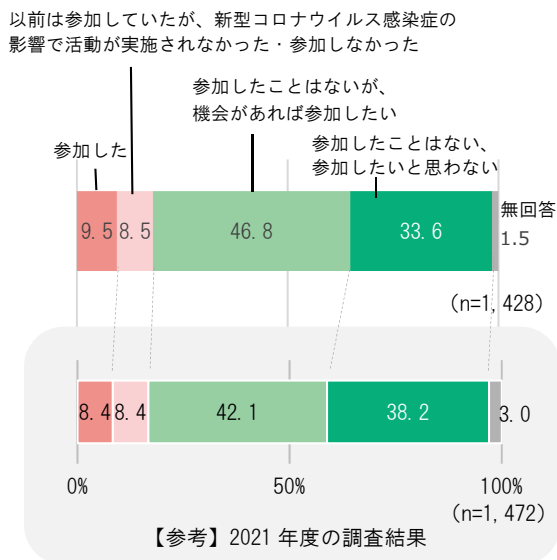
問4 物をレンタルやシェアで利用することについてどのように考えますか（○は一つ）



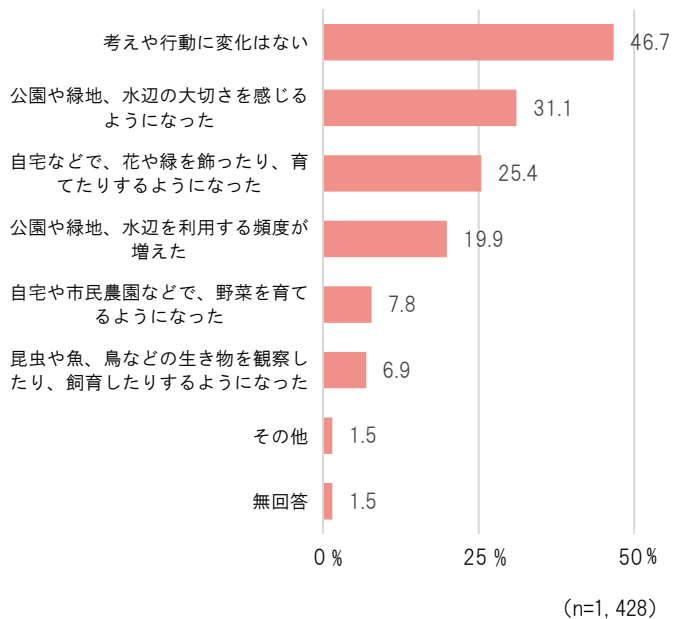
5 新型コロナウイルス感染症の影響による環境行動や環境に関する考え等の変化について

- ・ 1年以内に環境活動に「参加した」・「以前は参加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が実施されなかった・参加しなかった」人の割合は、昨年度と比較して変化がなく、引き続き活動が制限された状況であったことがうかがえる
- ・ コロナ禍以前と比較して、身近な自然環境に関する「考えや行動に変化がない」人は4割以上いる一方、「公園や緑地、水辺の大切さを感じるようになった(31.1%)」など、自宅や地域で過ごす時間が増えたことで、自然に対する考えや行動に変化が生じた人も一定数いる

問3 ここ1年間に環境活動や環境活動団体に参加しましたか(〇は一つ)



問8 コロナ禍以前と比較して、身近な自然環境に関する考えや行動に変化はありましたか(〇はいくつでも)

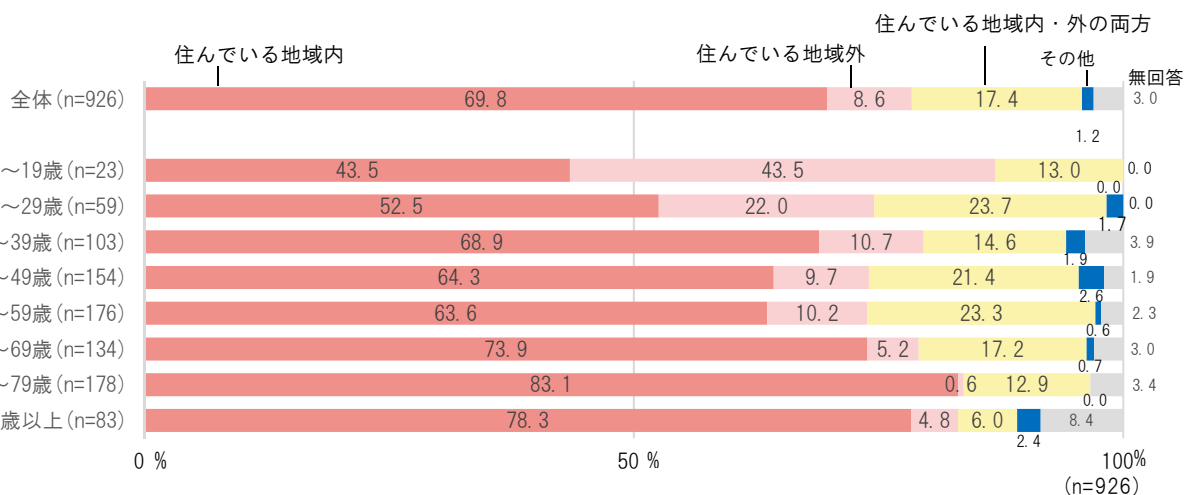


6 環境活動や環境活動団体への参加

- ・ 「住んでいる地域内」で、環境活動や環境活動団体に参加したことがある・参加したい人は、69.8%
- ・ 10~20代では「住んでいる地域外」、「住んでいる地域内・外の両方」と回答した人の割合の合計が4割を超え、学校や職場等、参加する場の範囲が広いことがうかがえる

問3-A 参加したことがある場所や、参加したい場所はどこですか(〇は一つ)

【問3で「参加したことはない、参加したいと思わない」と答えた人以外】



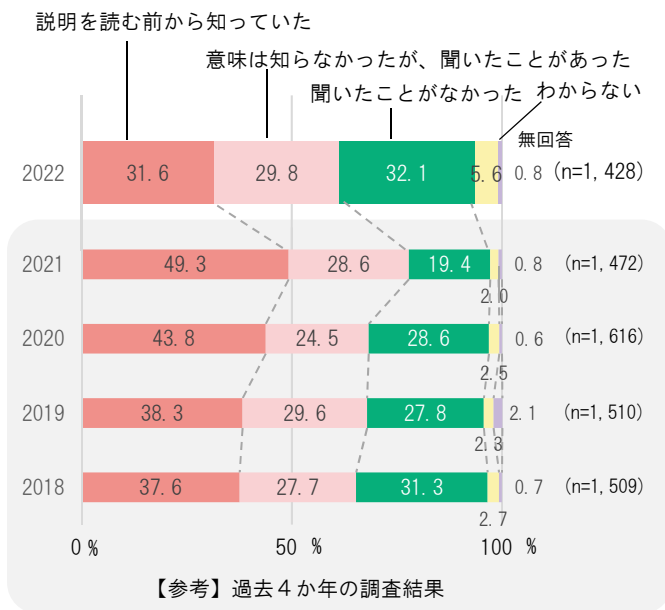
7 市の環境の取組について

➤ 生物多様性・身近な自然に求めるもの

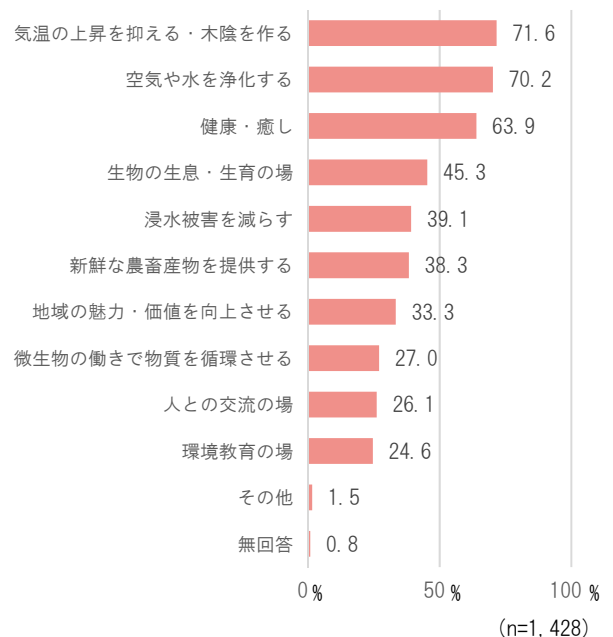
- ・ 「生物多様性」という言葉の認知度※は61.4%で、過去5か年でみると60%を超えた値で推移している
- ・ 「身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるもの」は、昨年度・一昨年度と同様、「気温の上昇を抑える・木陰を作る(71.6%)」が最多で、次いで「空気や水を浄化する(70.2%)」、「健康・癒し(63.9%)」と続く

※「説明を読む前から知っていた」・「意味は知らなかったが、聞いたことがあった」人の割合の合計

問6 「生物多様性」という言葉の意味を知っていましたか(○は一つ)



問7 身近な自然が持つ力やその恵みのうち、暮らしやまちづくりに求めるものはどれですか(○はいくつでも)

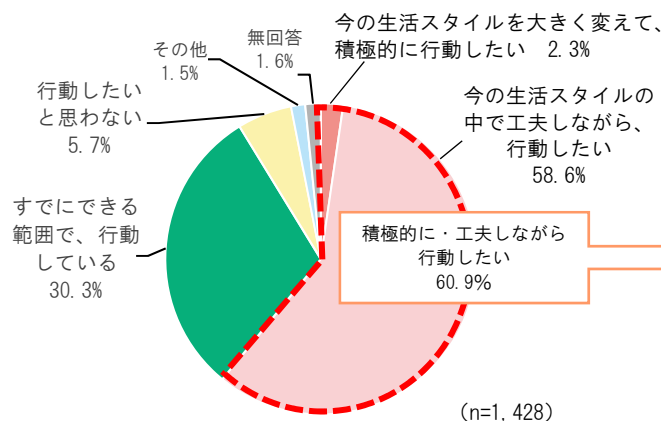


➤ 脱炭素化の実現に向けて

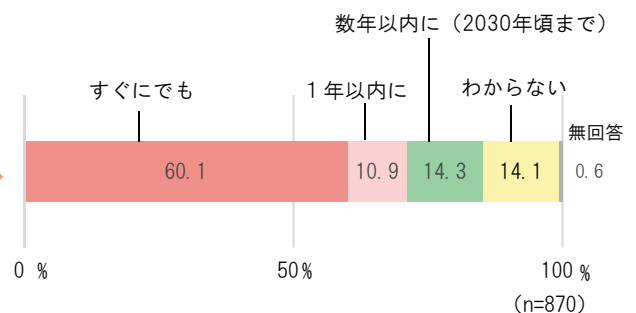
- ・ 脱炭素化に向けて、「積極的に・工夫しながら行動したい※」と考える人は、60.9%
- ・ 「積極的に・工夫しながら行動したい※」と考える人のうち、「すぐにでも」・「1年以内に」行動したいと考える人の割合の合計は7割を超え、脱炭素化に対する意識の高まりがうかがえる

※「今の生活スタイルを大きく変えて、積極的に行動したい」・「今の生活スタイルの中で工夫しながら、行動したい」人の割合の合計

問9 脱炭素化に向けて、あなたは、どのように行動をしたいと考えますか(○は一つ)



問9-A その行動は、いつ頃からしたいと考えますか(○は一つ)

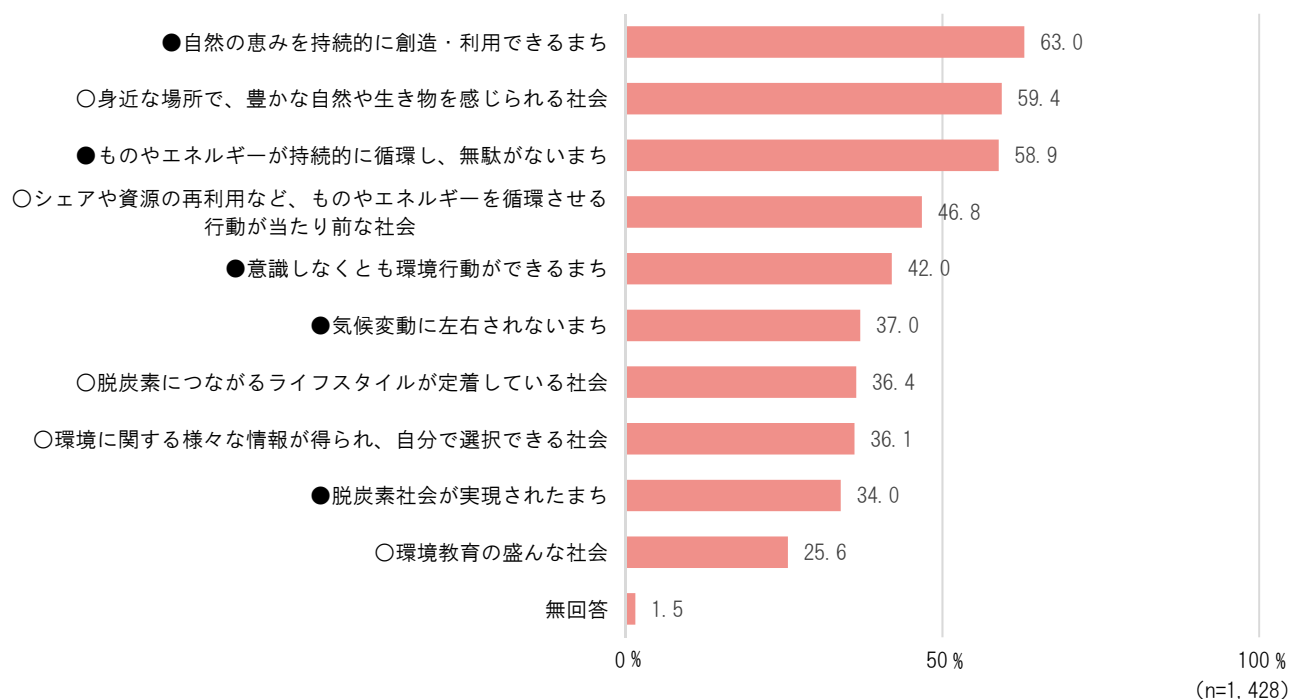


8 横浜の未来の環境に対する考えについて

- ・ 「自然の恵みを持続的に創造・利用できるまち」の63.0%が最多で、「身近な場所で、豊かな自然や生き物を感じられる社会」の59.4%が続き、「自然」に関するものが上位となった
- ・ 次いで、「ものやエネルギーの持続的に循環」に関するものが続き、ものやエネルギー循環等の関心の高さがうかがえる
- ・ 「脱炭素につながるライフスタイルが定着している社会(36.4%)」や「脱炭素社会が実現されたまち(34.0%)」を選択した人は約3割にとどまる一方、「地球温暖化対策」に関心がある人は76.9%(問1-A)と高く、また、脱炭素化に向けて「積極的に・工夫しながら行動したい」人は60.9%(問9)であることから、脱炭素化につながる行動に対する意識の高まりがうかがえる一方で、脱炭素化が実現された社会やまちの姿をイメージすることが難しいと推察される

問10 横浜が将来、どのような環境のまちや社会になるとよいと考えますか (〇はいくつでも)

(選択肢のうち、●は「まちの姿として」、〇は「私たちの行動・考え方として」)



《調査概要》

- 期間：2022年7月4日(月)～7月25日(月)
- 対象：16歳以上の市民3,000人
(住民基本台帳から無作為抽出)
- 方法：郵送による無記名調査
(郵送・インターネットによる回答)
- 回答：1,428人(回収率47.6%)
(内訳：郵送回答70.3%、インターネット回答29.7%)

